

豊中市強靱化地域計画の進捗状況
(令和4年度実績)

令和5年(2023年)8月

豊中市

1. 計画の進捗管理について

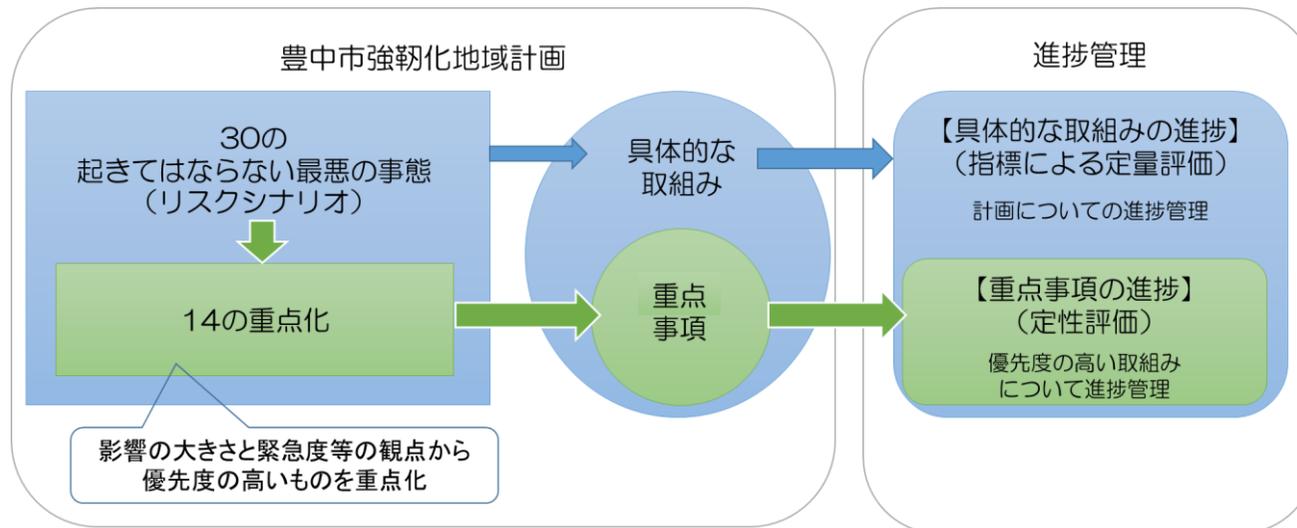
○豊中市強靱化地域計画は、市の強靱化推進にあたり、中長期的な視野のもとで施策の推進や方向性を明らかにするため、令和2年度から令和6年度までを見据えて策定したものです。

○豊中市の強靱化を総合的、計画的に進めるため、進捗状況等を毎年度、定期的に把握、検証し、必要に応じて見直しを行うなど、PDCAサイクルを繰り返して、取組みを推進します。

○本計画では、本市における30の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」と、それに対応するための「具体的な取組み」を設定しています。また、30の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」のうち優先度の高いものを、重点化として14抽出し、それに対する「具体的な取組み」を「重点事項」としています。

○進捗管理は「具体的な取組み」と「重点事項」について行います。

- ・具体的な取組み：指標を用い達成度を定量的に把握・評価して、計画の進捗管理を行います。
- ・重点事項：定性的に把握して、進捗管理を行います。



2. 令和4年度の進捗状況について

○指標の推移について

・本計画では36の指標を設定しています。そのうち4割弱の指標において目標を達成、また取組中のものでも全体の約半数の指標が前年度に比べ上向きに推移しています。個別の指標の推移については、3ページ以降に記載しています。

指標の推移			
取 組 み 状 況 (単位：指標数)			
達成	上向き【↗】	横ばい【→】	下向き【↘】
12	15	3	2
37.5%	46.9%	9.4%	6.3%

※実績値の比較ができなかったもの
および評価対象外の指標を除く
(計4指標)

○重点事項の取組みについて

- ・市内7つの小中学校の開放型渡り廊下や外部階段の耐震改修を行いました。
- ・老朽化した水道管路の更新及び上下水道施設の耐震化を行いました。
- ・防災アドバイザーの派遣、出前講座及び自主防災組織の訓練をとおして、洪水・高潮時に想定される浸水被害等に関する周知啓発をしました。
- ・昨年度作成した総合ハザードマップについて、目が不自由な方が防災に関する基礎知識や災害リスク状況を事前に取得できるよう、音訳版及び点字版を作成しました。

○今後の取組みと目標について

- ・引き続き、強靱化地域計画の進捗状況を取りまとめ、関係部局と連携しながら大規模自然災害への備えをすすめていきます。
- ・国や大阪府の関連計画との整合や社会環境の変化を見極めながら、本計画についても必要に応じて修正を行います。

3. 指標の進捗状況について

(1) 個別の指標の進捗状況について

本計画で設定した指標の達成状況は以下のとおりです。

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和3年度	令和4年度	指標達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
都市経営部 (危機管理課)	1	防災出前講座の実施回数	73回	H30年度	増加	R6年度	14回	23回		↗
	2	とよなか防災アドバイザー派遣回数	未実績	H30年度	増加	R6年度	3回	12回	○	
	3	校区単位自主防災組織組織率	68.3%	H30年度	80%	R6年度	73.2%	73.2%		→
	4	災害時帰宅困難者体験訓練、神崎川流域合同防災訓練の参加者数	1,454人	H30年度	増加	R6年度	0人 (未実施)	317人 ※神崎川流域合同 防災訓練は雨天の ため未実施		↗
	5	自主防災組織など市民対象訓練等の参加者数	12,780人	H30年度	増加	R6年度	991人	1253人		↗
	6	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所数	56箇所	H30年度	減少	R6年度	52箇所	52箇所	○	
	7	内閣府の方針に基づく指定避難所等看板の設置状況	未設置	H30年度	100%	R6年度	100% (250箇所)	100%	○	
	8	備蓄スペースの確保件数	53箇所	H30年度	増加	R6年度	55箇所	55箇所	○	
	9	災害時における人的被害(死者数)	—	—	限りなく0に近づける	—	—	—		—
	10	災害時における経済被害(被害額)	—	—	50%減少させる	—	—	—		—

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和3年度	令和4年度	指標達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
都市経営部	11	SNSフォロワー数	8,682	H30年度 ※10月25日現在	増加	R6年度	55,794	67,601	○	
部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和3年度	令和4年度	指標達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
環境部	12	市街地緑化率(みどり率)	25.7%	H27年度	27%	R9年度	24.1%	— (未実施)		—
部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和3年度	令和4年度	指標達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
財務部	13	計画的な耐震補強の実施 (市有施設耐震化率)	98.1%	H30年度	市有施設耐震化率:100% (市有施設の耐震化周知・庁内調整の完了)	R2年度	100%	100%	○	
	14	非構造部材の中でも、建築基準法施行令の改正により脱落防止対策が義務付けられた、特定天井に該当するものについての耐震化の実施	0施設 (耐震化済み対象施設)	令和元年度	8施設	R8年度	施工:3施設 (設計:4施設)	施工:4施設 (設計:6施設)		↗

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和3年度	令和4年度	指標達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
こども未来部	15	公立こども園における避難訓練の実施回数	各園年間 12回	—	各園年間 12回	—	各園年間 12回	各園年間 12回	○	
部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和3年度	令和4年度	指標達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
福祉部	16	豊中市社会福祉協議会ボランティアセンターの登録ボランティア人数	517人	H30年度	増加	R6年度	583	588	○	
部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和3年度	令和4年度	指標達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
都市計画推進部	17	庄内・豊南町地区(地震時等に著しく危険な密集市街地)の不燃領域率	30.5%	H30年度	40%	R2年度	31.8%	32.2%		↗
	18	住宅の耐震化率	82%	H27年度	95%	R7年度	— (未実施)	— (未実施)		—

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和3年度	令和4年度	指標達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
都市 基盤 部	19	放置自転車等移動保管台数	7,515台	H30年度	減少	R6年度	3,643台	3,772台	○	
	20	横断歩道橋長寿命化修繕計画	3橋修繕 (修繕が必要な橋梁 11橋)	H30年度	8橋修繕 1橋撤去 ※(計画策定時の 設定目標) 9橋修繕2橋撤去 R7年度	R8年度	5橋修繕 (修繕が必要な橋梁 9橋)	4橋修繕 1橋撤去(累計) (修繕が必要な橋梁 9橋)		→
	21	人道橋長寿命化修繕計画	1橋修繕 (修繕が必要な橋梁 9橋)	H30年度	9橋修繕	R10年度	2橋修繕 (修繕が必要な橋梁 9橋)	2橋修繕(累計) (修繕が必要な橋梁 9橋)		→
	22	千里地区歩路橋長寿命化修繕計画	3橋修繕 (修繕が必要な橋梁 12橋)	H30年度	12橋修繕 ※(計画策定時の 設定目標) 12橋修繕 R9年度	R9年度	3橋修繕 (修繕が必要な橋梁 12橋)	5橋修繕(累計) (修繕が必要な橋梁 12橋)		↗
	23	道路橋長寿命化修繕計画	7橋修繕 (修繕が必要な橋梁 40橋)	H30年度	46橋の修繕 ※(計画策定時の 設定目標) 40橋修繕 R7年度	R12年度	17橋修繕 (修繕が必要な橋梁 43橋)	21橋修繕(累計) (修繕が必要な橋梁 46橋)		↗
	24	都市計画道路の整備 (進捗率87.6%)	68.6km完成 (計画延長43路線 78.3km)	H30年度	曽根島江線の一部 143mについて 整備完了	R6年度	68.8km完成 (計画延長43路線 78.3km)	68.9km完成 (計画延長43路線 78.3km)		↗
	25	資機材の更新	2割程度	H30年度	全資機材の更新	R6年度	4割程度更新	6割程度更新		↗

(※)該当する計画の更新にともない、目標値を更新しています。

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和3年度	令和4年度	指標達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
上下水道局	26	水道管路耐震適合率	30.8%	H30年度	40.3%	R9年度	35.2%	36.5%		↗
	27	配水ルート耐震化率	36.7%	H30年度	100%	R9年度	50%	53.3%		↗
	28	配水小ブロック化率	75.5%	H30年度	100%	R9年度	84.3%	87.2%		↗
	29	配水池の耐震化率	89.4%	H30年度	100%	R元年度	100%	100%	○	
	30	緊急時に備えた水の確保率	47.2%	H28年度	60%	R7年度	— (未実施)	50.3%		↗

部局	番号	指標	計画策定時		目標		令和3年度	令和4年度	指標達成	傾向
			数値等	年度	数値等	年度	数値等	数値等		
消防局	31	救命講習受講者数	25,249人	H30年度	20,000人	毎年度	13,810人	18,082人		↗
	32	自主防災組織の訓練実施率	62.3%	H30年度	60%	毎年度	49.1%	47.5%		↘
	33	危険物施設の立入検査の結果と改善率	70.6%	H30年度	100%	毎年度	33.3%	88.4%		↗
	34	重点防火対象物の立入検査の結果と改善率	65.5%	H30年度	100%	毎年度	63.4%	59.7%		↘
	35	市内250mメッシュの防火水槽の設置率	78.7%	H30年度	増加	R6年度	79.5%	80.0%	○	
	36	地域医療連携の推進のため、大阪府豊能地域メディカルコントロール協議会を毎年2回実施	毎年2回実施	毎年度	維持	毎年度	2回	2回	○	

(2) 「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」ごとの進捗状況について

30の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」と14の重点化として設定したリスクシナリオに対応する指標の達成状況は以下のとおりです。

（注）指標は複数のリスクシナリオに対応しているため、重複して掲載しています。

起きてはならない最悪の自体 （※）は重点化として設定したもの	取組み状況（数字は関連する指標番号）					達成度
	達成	上向き	横ばい	下向き	R3実績値 なし	
1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生 （※）	2, 7, 13, 15, 19	1, 4, 5, 14, 17, 22, 23, 24, 30, 31, 33	3, 20, 21	32, 34	12, 18	21.7%
1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生 （※）	2, 7, 13, 15, 19	1, 4, 5, 14, 17, 24, 30, 31, 33	3	32, 34	12, 18	26.3%
1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生 （※）	2, 6, 7, 15, 19	1, 4, 5, 17, 24, 30, 31	3	32	—	35.7%
1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 （※）	2, 6, 7, 15, 19	1, 4, 5, 17, 24, 30, 31	3	32	—	35.7%
2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止 （※）	2, 8, 29	1, 4, 5, 22, 23, 26, 27	20, 21	—	—	25.0%
2-2 警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足 （※）	2, 35	4, 5, 22, 23, 24, 25, 33	3, 20, 21	34	12	14.3%

起きてはならない最悪の自体 (※)は重点化として設定したもの	取組み状況 (数字は関連する指標番号)					達成度
	達成	上向き	横ばい	下向き	R3実績値なし	
2-3 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	2	1, 4, 5	—	—	—	25.0%
2-4 (※) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートへの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	8, 36	22, 23, 24,	20, 21	—	12	25.0%
2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	6, 8, 29, 36	24, 26, 27, 28	—	—	12	44.4%
2-6 (※) 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	2, 6, 7, 8, 29, 36	26, 27, 28	3	—	—	60.0%
3-1 職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	11, 13, 35	14, 17, 24, 25	—	—	12, 18	33.3%
4-1 (※) 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	2, 6, 7, 11, 13, 15, 29, 35	1, 4, 5, 14, 25, 26, 27, 28, 30, 31	3	32	18	38.1%
4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	2, 7, 11, 15, 35	1, 4, 5, 25, 30, 31	3	32	—	38.5%

起きてはならない最悪の自体 (※)は重点化として設定したもの	取組み状況 (数字は関連する指標番号)					達成度
	達成	上向き	横ばい	下向き	R3実績値なし	
4-3 (※) 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	2, 6, 7, 8, 11, 15, 35	1, 4, 5, 30, 31	3	32	—	50.0%
5-1 (※) サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	2, 6, 15, 29	1, 22, 23, 24, 26, 27, 28, 30, 31	3, 20, 21	32	12	22.2%
5-2 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	6, 29	22, 23, 24, 26, 27, 28, 33	20, 21	34	12	15.4%
6-1 (※) 上水道等の長期間にわたる供給停止	29	26, 27, 28	—	—	—	25.0%
6-2 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	29	26, 27, 28	—	—	—	25.0%
6-3 (※) 交通インフラの長期間にわたる機能停止	—	22, 23, 24	20, 21	—	12	0.0%
6-4 防災インフラの長期間にわたる機能不全	6, 29	24, 26, 27, 28	—	—	12	28.6%

起きてはならない最悪の自体 (※)は重点化として設定したもの	取組み状況 (数字は関連する指標番号)					達成度
	達成	上向き	横ばい	下向き	R3実績値なし	
7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による (※) 多数の死傷者の発生	2, 7	24, 33	3	34	12	28.6%
7-2 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	7, 13, 29	14, 22, 23, 24, 26, 27, 28, 33	20, 21	34	12, 18	18.8%
7-3 ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	2, 6, 13	1, 5, 14, 22, 23, 24, 33	20, 21	34	18	21.4%
7-4 有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃	6	33	—	34	—	33.3%
7-5 農地・森林等の被害による国土の荒廃	6	33	—	34	—	33.3%
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復興が大幅に遅れる事態	35	25, 33	—	34	—	25.0%
8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	35	17, 24, 25	—	—	—	25.0%

起きてはならない最悪の自体 (※)は重点化として設定したもの	取組み状況（数字は関連する指標番号）					達成度
	達成	上向き	横ばい	下向き	R3実績値なし	
8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	6	17, 24	—	—	—	33.3%
8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	6, 7, 11, 13, 15, 19	1, 4, 5, 14, 17, 24, 30, 31	3	32	18	35.3%
8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	7	17, 24	—	—	12	25.0%

<(※)重点化について>

限られた資源で効率的・効果的に本市の強靱化をすすめるため、影響の大きさと緊急度等の観点から「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」のうち優先度の高いものを「重点化」として14抽出しています。（表では「※」で表示しています。）

4. 重点事項の取組み内容について

30 の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」のうち優先度の高いものを、重点化として14抽出し、それに対する「具体的な取組み」を「重点事項」として定性的に把握します。

本計画で設定している、重点事項の取組み内容については以下のとおりです。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
都市経営部 (危機管理課)	洪水・高潮時の浸水被害が想定される南部地域への重点啓発に取り組みます。	防災アドバイザーの派遣、出前講座や自主防災組織の訓練等を活用し浸水被害のリスクについて周知啓発しました。総合ハザードマップについて、視覚障害のある人が確認できるよう音訳版や点字版を作成し配布しました。	引続き、防災アドバイザー、出前講座や自主防災組織の訓練等を活用し、浸水被害のリスクについて、周知啓発を行います。また、浸水被害等が想定される南部地域においては、浸水被害リスクや避難先等を把握してもらうようマイ・タイムラインの作成に繋がる取組みを行います。
	非常時における的確な判断や迅速な行動に移せるよう、職階別研修等を通して知識の向上を図り、課単位での独自訓練の実施に繋がります。	新規採用職員及び新任課長を対象に研修を実施しました。	今後も継続して取り組むと共に、対象者の拡大が必要です。
	災害時帰宅困難者体験訓練、大阪880万人訓練、神崎川流域合同防災訓練などの情報を効果的に発信することで市民の訓練参加意欲を喚起させ、一人ひとりの行動力の向上に繋がります。	神崎川流域合同防災訓練は、雨天のため中止しましたが、災害時帰宅困難者体験訓練は、2年振りに開催しました。大阪880万人訓練については、新・大阪府防災情報システムを活用し情報発信などの訓練を行いました。	各種訓練に対する市民一人ひとりの参加意欲が高まるような啓発を行います。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	校区単位自主防災組織結成に向けた更なる支援策として、気象・防災の専門家で構成する防災アドバイザーを派遣し、地区におけるリスクについて把握・共有し、校区単位防災マップ及び地区防災計画の作成を進めます。	出前講座・訓練指導等：23件 防災アドバイザー派遣：12件	防災アドバイザーの連続講座による校区単位自主防災組織のステップアップ支援を行います。
	避難所等看板について、指定緊急避難場所の災害種別表示及び指定避難所のピクトグラムを整備します。	南部地域における施設編成に伴い休校・休園になった避難施設の看板を撤去しました。	校区再編や名称変更等があった際は、内容を修正します。
	地域ボランティアと連携した避難行動要支援者の安否確認と避難誘導體制を確立します。	<ul style="list-style-type: none"> ・各校区において避難支援等関係者が実施する図上訓練及び実地訓練に参加し、避難支援体制の構築を支援しました。 ・避難行動要支援者名簿管理システムの安定稼働のため、保守事業者と連携しながら運用に則した修正（対象者への連番附番等）を行いました。また、安否確認のデジタル技術活用の検討のため、複数の業者と協議を重ね、方向性の模索を行いました。その他、個別避難計画の策定に向け、災害時個別避難計画推進部会（全体会）で検討を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における安否確認体制の強化を図るため、平時における図上訓練・実地訓練を支援するとともに、行政と地域が一体となった全市一斉訓練を企画・実施します。 ・昨年度に引き続き、安否確認のデジタル技術活用の検討のため、複数の業者と協議を行います。また、個別避難支援について災害時個別避難計画推進部会（全体会）で検討を行います。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	大規模災害が頻発、激甚化していることを踏まえ、国・府の計画やガイドライン見直し等の動向を注視し、本市の防災対策に速やかに取り入れるため、適宜、地域防災計画等の改正等の取組みを進めます。	地域防災計画の時点修正をはじめ、災害対応マニュアルや業務継続計画の見直しを行いました。	豊中市地域防災計画の改定を受け、災害対応マニュアルや業務継続計画の適宜見直しを行います。
	取組みに一定の時間と財政資源投入を要するが、人命被害の軽減効果が極めて高いハード対策を進めます。	昨年度実施した防災公園の機能紹介に引き続き、更なる周知啓発を行うため、防災公園である「ふれあい緑地」で実施される「ふれあい緑地フェスティバル」に参加しました。	今後も、毎年実施される「ふれあい緑地フェスティバル」に継続して参加し、防災公園の機能紹介を行うとともに、市民の防災意識向上のため、市民と触れ合える機会に積極的に参加します。
	津波から住民の命を守るために重要となる地域・コミュニティにおける「逃げる」対策となるソフト対策を進めます。	出前講座や自主防災組織の訓練等を活用し、浸水被害のリスクについて、周知啓発を行いました。また、総合ハザードマップについて、視覚障害のある人が確認できるよう点訳版や音訳版の作成を行いました。	ハザードマップの周知啓発を行い、防災意識向上を行うとともに、新たにマイ・タイムライン作成支援ツールを導入し、マイ・タイムラインの作成を促進することで、一人ひとりの意識向上を図ります。
	出前講座やとよなか防災アドバイザー派遣等の実施による校区単位自主防災組織の結成率向上を図ります。	自主防災組織が立ち上がるよう、未結成校区には啓発チラシの配布をはじめ、出前講座や防災アドバイザー派遣制度などを通じて、自主防災活動の活性化を図れるよう継続した啓発を行いました。	校区単位自主防災組織の未結成校区に対して、防災出前講座等の機会を通して、地域一丸となった自主防災活動の必要性について促します。
	地区防災計画の策定支援を行います。	大阪府池田土木事務所と連携し、地区防災計画の基礎となるコミュニティタイムラインを1校区で作成しました。	大阪府池田土木事務所と連携し、地域の状況を見ながら対象校区の選定を行います。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	「大阪府大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針について」に基づき、必要備蓄数量の確保を進めます。	「大阪府大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針について」に基づき、必要備蓄数量の確保を進めました。新型コロナウイルス感染症対策として、避難所での簡易テントや組み立てベッド等を備蓄しました。	「大阪府大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針について」に基づき、必要備蓄数量の確保を進めます。新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き避難所での簡易テントや組み立てベッド等の備蓄を進めます。
	小・中学校の空き教室など、備蓄スペースを確保します。	既存の公共施設などに備蓄物資を置くスペースを確保しました。	引き続き、備蓄スペースの確保に向けて庁内調整を図ります。
	災害時に迅速にボランティア活動が機能するよう、活動拠点の提供、資材の調達、活動時の保障・保険制度、ボランティア人材の事前登録等についてのルールづくりなど、活動のための環境づくりを進めます。	「災害支援ボランティアセンター設置等に関する協定」に基づき、資機材等の配備を行いました。	災害支援ボランティアセンターにおける資機材等の配置が完了したため、今後は、資機材の消耗がないか等の定期点検を行いつつ、発災時にすぐ活動できるように体制を整えます。
	新規採用職員対象研修及び課長対象研修の実施を通して、職員の災害対応力の強化を図ります。	新規採用職員対象として「災害への対応、危機管理等」についての研修を行いました。課長対象研修についてはWEB配信で実施しました。	今後とも、引き続き、庁内研修について企画実施します。
	鉄道事業者等関係者、大阪府石油商業組合、コンビニエンスストア、外食事業者と徒歩帰宅者への支援について協議します。	市民や事業者に対して災害時帰宅困難者体験訓練への参加を呼びかけました。また、鉄道事業、コンビニエンスストアや外食事業者等からの支援体制について確認を行いました。	引き続き、市民や事業者に対して災害時帰宅困難者体験訓練への参加を呼びかけます。また、鉄道事業、コンビニエンスストアや外食事業者等からの支援が円滑に行えるよう日頃から大阪府等と連携を行います。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	市民からの通報、職場への参集途上で把握した情報、庁外にいる職員からの連絡を受けた情報について、直接把握した職員が入力する機能を有する危機管理対策支援システムに対する職員の習熟度を向上させます。	新・大阪府防災情報システムを活用した職員参集システムが本格稼働したため、大阪880万人訓練や3市2町合同防災訓練の際にあわせ、職員参集システムのテスト訓練を実施した。	今後も継続して新・大阪府防災情報システムを活用した職員参集システムを利用しつつ、同システムの機能強化や、他システムを駆使したより良い運用の検討を行います。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
都市経営部	情報を迅速に発信することができて情報拡散が期待できるSNS媒体のフォロワー数の増加をめざします。	情報発信を毎日続けることで、SNSフォロワー数を増加させました。	引き続き情報発信を行い、フォロワーの増加を図ります。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
財務部	耐震性能が劣る施設について、豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、令和2年度(2020年度)末までに市有施設の耐震化率100%を目標として、計画的に耐震補強を実施します。	螢池小学校、南丘小学校、北緑丘小学校、第三中学校、第八中学校、第九中学校及び第十六中学校の開放型渡り廊下や外部階段の耐震改修を実施しました。	小中学校の開放型渡り廊下や外部階段について、引き続き計画的に耐震化を実施します。
	非構造部材の中でも、建築基準法施行令の改正により脱落防止対策が義務付けられた、特定天井に該当するものについて、順次耐震化を実施します。	・庄内体育館及びローズ文化ホール設計業務を実施しました。 ・柴原体育館の耐震改修を実施しました。	引き続き、計画的に耐震化を実施します。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
福祉部	社会福祉施設等の利用者支援に関する連携強化を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・「災害時における豊中市と豊中市介護保険事業者連絡会との介護サービス利用者の支援に関する協定」に基づき、具体的な課題解決に向け、庁内関係課含め関係機関と検討を進めました。 ・災害時個別支援計画策定の検討部会で避難所までの支援について議論を行いました。市内2か所にモデル地区を設定し、計画案を作成し避難訓練を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協定に基づき、課題解決に向け、庁内関係課含め関係機関と検討を進めます。 ・モデル事業をとおして見えてきた課題を整理し、既存のしくみを活用するなど個別避難支援の取り組みを検討していきます。
	平常時のボランティアセンター運営への事業補助を通じて、災害時にも円滑にボランティアが活動できる基盤整備を図ります。	ボランティアセンターへの事業補助を行うとともに、災害時にボランティアが活動に必要な物品等を整備しました。	ボランティアセンター運営への事業補助を引き続き行うとともに、発災時にボランティアセンター業務の一部を委託できるように調整を図ります。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
健康医療部	発災時、被災した市民に対する医療救護活動を総合的に調整する医療本部（市保健所長を本部長とし、医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院連絡協議会、訪問看護ステーション連絡会、保健所により組織する）が円滑に機能できるように実働訓練を定期的実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所が事務局となり、医師会、歯科医師会、薬剤師会、市立豊中病院、病院連絡協議会、訪問看護ステーション連絡会、医療保健センターの代表者による災害対応作業部会を再開しました。 ・医療本部の役割再確認と応急救護所開設運営に向けた検討、応急救護所設置運営実働訓 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度、医師会・歯科医師会・薬剤師会・医療保健センターと「災害時の医療救護活動に関する協定書」締結（再締結含む）予定。医療救護活動を円滑に行うため、三師会をはじめとする関係団体等との災害時の協力体制を強化する必要があります。 ・「応急救護所開設運営マニュアル」を協働作

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
		<p>練の準備を開始しました。</p> <p>・令和5年2月に保健所内における地震災害対応実動訓練を実施し、発災後2日間の医療本部と保健所内の班体制について確認しました。また、訓練を通じて体制整備における課題を抽出しました。</p>	<p>成し令和5年中に完成予定です。応急救護に必要な物品等を見直し、発災時に迅速に対応できる体制を整備する必要があります。このマニュアルに基づき、作業部会主催の「応急救護所開設運営実動訓練」を開催予定（12/9予定）です。</p>
	<p>発災時、医療本部の本部員が参集できない場合の「Web医療本部（令和元年（2019年）設置済み）」のWeb実働訓練を定期的実施します。</p>	<p>作業部会にて取り組み継続します。</p>	<p>医療本部およびWeb医療本部の開運営実動訓練実施予定です。</p>

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
都市計画推進部	<p>庄内・豊南町地区防災街区整備地区計画の適切な運用による建築物の不燃化を促進します。</p> <p>災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業を推進します。</p>	<p>庄内・豊南町地区防災街区整備地区計画の適切な運用により建築物の不燃化を促進しました。</p> <p>耐震補助事業の実施など、住宅・建築物安全ストック形成事業を推進しました。</p>	<p>令和12年度末までに地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向けて、引き続き庄内・豊南町地区防災街区整備地区計画の適切な運用による建築物の不燃化を促進していきます。</p> <p>法的な強制力がないことや経済的負担が大きいため、計画的に住宅の耐震化を進めることは困難ですが、耐震化の啓発など引き続き住宅・建築物安全ストック形成事業を推進します。</p>

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	宅地耐震化推進事業の促進を図るため、大規模盛土造成地の変動予測調査を進めます。	令和3年度に造成宅地防災区域を指定すべき造成宅地が存在しないことが確認できました。	令和3年度に変動予測調査は終了しました。ただし、法令やガイドラインの改正等国の動向を踏まえ、必要に応じ点検や調査等を実施することとします。
	安全・安心な住環境の形成のため、地域住宅計画に基づき公営住宅整備事業を進めます。	公営住宅等整備事業により、市営西谷住宅建替事業の実施に向けて、公民連携手法アドバイザー業務委託を行い(令和4年度～令和5年度で実施)、当年度は敷地測量、実施方針の公表等を行い、建替事業を進めました。また、3市営住宅の外装改修工事を完了し、安全で安心できる住まい・まちづくりを進めました。	築35年を経過した市営住宅の老朽化は著しく、設備の不備やエレベータがないことで日常生活に支障をきたすなど、世帯構成の変化、高齢化の進行等、生活環境に合わせた新しい住宅へのニーズへの対応が必要です。市営住宅のストックの長寿命化や居住性向上、安全性確保、また管理戸数の適正化を図り、ストックマネジメントを推進します。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
都市 基盤 部	放置自転車等対策を実施します。	放置自転車等の更なる減少に向け、豊中駅周辺及び千里中央駅周辺において夜間撤去活動の回数を増やしました。また、放置自転車等の減少に向けてガンバ大阪との連携協定により作成した、放置禁止掲示物にて啓発を行いました。	放置自転車等は減少傾向にありますが解消はされていないため、関係機関とのより一層の連携を図ります。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	寄附道路整備助成事業を実施します。	寄附申込52件中、豊中市狭あい道路等の寄附に関する要綱第6条に該当する助成対象案件19件において助成を実施しました。	建築行為の際に寄附が生じるため、助成件数が毎年変動します。
	穂積菰江線整備事業を実施します。	令和2年度において完了しました。	—
	曾根島江線整備事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・整備工事の着手に向け地質調査、詳細設計及び用地買収交渉を実施しました。 ・三国塚口線の事業推進について、事業主体の大阪府と協議を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備工事に着手に向け引き続き用地買収と関係機関協議を実施します。 ・三国塚口線の事業進捗について、継続して事業主体の大阪府と協議を実施します。
	神崎刀根山線整備事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・神崎刀根山線について、未整備区間の用地買収に向け土地所有者と交渉を実施しました。 ・菰江交差点について、改良工事の着手に向け電線共同溝の詳細設計を実施しました（別途、菰江交差点改良事業）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・神崎刀根山線について、整備工事に着手に向け引き続き用地買収に取り組みます。 ・菰江交差点について、改良工事に着手に向け関係機関、地元協議及び引き続き電線共同溝の詳細設計を実施します（別途、菰江交差点改良事業）。
	利倉橋整備事業を実施します。	令和2年度において完了しました。	—
	北新田橋整備事業を実施します。	歩路橋の新設と既存の斜路付階段の移設等に向け、下部工と上部工の詳細設計及び交通量調査を実施しました。	歩路橋の新設と既存の斜路付階段の移設等に向け関係機関協議と引き続き下部工の詳細設計を実施します。
	新千里東町1丁目交差点改良事業を実施します。	改良工事の着手に向け、詳細設計を実施しました。	改良工事の着手に向け、交通管理者との協議及び引き続き詳細設計を実施します。
	ため池ハザードマップを作成します。	対象となる防災重点ため池10箇所のうち、未作成である3箇所について、関係機関と協議した結果、令和5年度に打越池のマップを作成する予定となりました。（作成率：70%）	未作成の2箇所について、予算措置が課題となります。また、ため池管理者等との調整を引続き行います。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	<p>道路橋、千里地区歩路橋、横断歩道橋、人道橋等の各長寿命化修繕事業を実施します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道路橋は、長興寺北1号溝橋の改修設計、寺内中央橋の協議用資料作成及び新勝部橋と北新田橋の改修工事を実施しました。また大阪市が実施する神洲橋改修工事について、協定に基づく工事費の負担を実施しました。 ・千里地区歩路橋は、すずかけ橋の改修設計及びきりのき橋と千里橋斜路橋の改修工事を実施しました。 ・横断歩道橋は、野田小曾根線歩道橋の改修設計を実施しました。 ・人道橋は、人道橋43橋の点検調査、修繕計画の改定及び豊中駅西口南歩道橋の補修調査を実施しました。 	<p>道路橋、千里地区歩路橋、横断歩道橋、人道橋等の各長寿命化修繕計画に基づき、効率的且つ効果的に事業に取り組みます。</p>
	<p>無電柱化の推進を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊中市無電柱化推進計画」に基づく電線共同溝の整備工事着手に向け、菰江交差点、曾根島江線、服部天神駅前広場に関連する府道豊中吹田線の詳細設計及び新千里東町歩第8号線（こぼれび通り）の関係機関協議を実施しました。 ・豊中市地域防災計画で緊急交通路に位置付けられている市道5路線について、道路法第37条に基づく新設電柱の占用制限措置を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊中市無電柱化推進計画」に基づく電線共同溝の整備に取り組むとともに、引き続き菰江交差点の詳細設計を実施します。 ・占用制限措置の運用について、電柱管理者と協議を実施します。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	道路附属物改修事業を実施します。	東豊中町第37号線（三ツ池）の法面改修工事を実施しました。	道路附属物の点検調査や改修工事に要する費用が多額であることから、所要の国費を確保するなど財源の確保に取り組みます。
	歩道改良や住居地区のバリアフリー事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道改良は、庄本神崎川線、庄内南1号線及び阪急西側南線の歩道改良工事を実施しました。 ・バリアフリー化の推進は、バリアフリーに関する重要事項を調査・審議するため「豊中市バリアフリー推進協議会」を2回開催するとともに、「豊中市バリアフリーマスタープラン」に基づき、多様な個性の人々の外出時に役立つ岡町駅周辺のバリアフリーマップを作成しました。また、バリアフリー化に当事者意見を反映するバリアフリーチェックシステムを6件実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「歩道改良実施計画（令和3年度改訂版）」に基づき、効率的且つ効果的に事業に取り組みます。 ・「バリアフリーマスタープラン」に基づき、関係機関や関係部局とバリアフリー化の推進に取り組むとともに、市内各駅周辺のバリアフリーマップの作成、公表に取り組みます。
	自転車通行空間整備事業を実施します。	阪急西側南線、曾根服部緑地緯線外1路線、勝部寺内線及び豊中柴原線において自転車通行空間の整備を実施しました。	「自転車ネットワーク計画」に基づき、効率的且つ効果的に事業に取り組みます。
	大阪音楽大学周辺整備事業を実施します。	庄内中道線の詳細設計と庄内西町第3号線の整備工事を実施しました。	周辺道路の整備とともに、関係部局と連携して事業効果の向上に取り組みます。
	水路敷歩道化整備事業を実施します。	上新田線において、通学児童の安全確保のため水路敷を活用した道路整備の詳細設計を実施しました。	上新田線において、通学児童の安全確保のため水路敷を活用した道路整備に向け、引き続き詳細設計と関係機関協議に取り組みます。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	服部天神駅周辺地区整備事業を実施します。	服部天神駅前広場整備に向け、地権者等の協力を得ながら土地区画整理事業や街路事業による用地買収と物件移転補償を実施しました。また、関連する府道豊中吹田線の電線共同溝の詳細設計を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・服部天神駅前広場整備の着手に向け、引き続き関係機関、権利者、地域市民と協力して事業に取り組みます。 ・駅前広場の利活用について、市民との協調が必要です。 ・地権者との補償交渉において、丁寧な説明などにより地権者から理解を得ながら進めます。
	千里中央地区再整備事業を実施します。	千里中央地区活性化基本計画の実現に向けて、東町中央ゾーン再整備を図るため、土地区画整理事業の事前検討を行いました。	事業を推進するために、各関係者等と調整を行い、事業計画の早期確定に向けて取り組みます。
	道路の整備に関するプログラムに基づき、道路整備等を行います。	道路整備プログラムに基づき、各事業の進捗を図りました。	道路整備プログラムを基本に、効率且つ効果的に事業に取り組みます。
	大規模災害を想定すると薬剤が十分ではないため、使用薬剤を取扱う業者との協力体制を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は薬剤の要請が必要な事態は発生しませんでした。 ・防疫（消毒作業）については、必要に応じ豊中造園建設業組合に協力を要請します。 	今後も継続して協力体制を維持します。
	現在の状況に合わせた資機材の充実に努めます。	6割程度の更新が進みました。	今後も継続して資機材の更新に取り組みます。
	神崎刀根山線等の主要道路や生活道路の舗装事業を実施します。	「豊中市舗装繕計画」に基づき、神崎刀根山線等の主要道路の舗装工事を実施しました。また、道路パトロールや市民要望に基づき、生活道路の舗装工事を実施しました。	膨大な管理延長を保有している生活道路の老朽化が進行していることから、生活道路舗装に関わる財源の確保に取り組みます。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	路面下空洞調査事業を実施します。	平成26年度に調査を実施した幹線道路（歩道）の2回目の調査を実施しました。	調査業務に要する費用が高額であることから、占用企業者に応分の負担を求める必要があります。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
上下 水道局	新下水道計画に基づく雨水管等の整備を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に着手した下水道築造工事（新免幹線・その1）を引き続き実施しました。 中桜塚、野田町地内において合流管を設置しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 新免幹線においては、令和5年度（2023年度）までの第1期工事の完了及び令和8年度（2026年度）末までの第2期工事着手に向けて事業を進めます。 雨水管等の設置については、事業化に向け関係機関との調整を行います。
	水道管路耐震適合率、配水池の耐震化率、配水小ブロック化、配水ルート耐震化率の向上による上下水道施設の耐震化を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した水道管路を更新しました。 水道管路を耐震化しました。 水道管路の耐震ネットワークを構築しました。 重要給水施設への配水ルートを耐震化しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 初期ダクタイル鋳鉄管を最優先に更新します。 基幹管路を計画的に耐震化します。 配水小ブロック化を計画的に実施します。 重要給水施設への配水ルートの耐震化をすすめます。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
	ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント計画に基づき、下水道改築工事、庄内下水処理場及び各ポンプ場の設備等更新工事を実施しました。 ・下水道施設の第2期ストックマネジメント計画（R5～R9）を策定しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期ストックマネジメント計画（R5～R9）に基づき、老朽化した下水道施設を順次改築、更新します。 ・令和9年度の第3期ストックマネジメント計画策定に向け、下水道施設の調査をすすめます。

担当 部局	計画策定時	令和4年度 取組内容・状況	今後の課題や 方向性
消防局	次期消防防災情報システムの更新について検討を進めています。	システム構築業者を決定後、システムの詳細打合せを開始しました。	現行システムの課題を解決できるシステムの構築を進めます。
	消防防災施設整備費補助事業を実施します。	消防防災施設整備費補助事業により、耐震性貯水槽を1基整備しました。	今後も、大規模な地震災害等で消火栓が使用困難な場合を想定し、計画的に整備を実施します。
	緊急消防援助隊設備整備補助事業を実施します。	緊急消防援助隊設備整備補助事業により、化学車1台を更新整備しました。	今後も車両更新計画に基づき更新整備を実施します。
	消防救急デジタル無線の更新について検討します。	令和6年4月以降に更新計画の検討を進めることを決定しました。	令和6年4月以降に更新計画の検討を進めます。